

自由民主党の総裁選挙から衆議院議員選挙である総選挙へと、慌ただしく時間が過ぎていくなかで財政に関する議論が少し深まりを見せてきた。まだまだ遠慮がちなが緊縮財政一本槍の議論ばかりでなく積極財政論が堂々と語り始められたのである。

## 財政政策検討本部

岸田政権は五五兆七、〇〇〇億円に上る補正予算を閣議決定し、コロナ禍からの経済回復と経済成長のための施策に舵を切ることにした。もちろん、規模だけに注目するのではなく、そこにはどの程度のいわゆる真水(国費)が計上されているのかが重要だ。

報道によると、かなりの国費計上となっているようなのだが、この時期の補正予算ということであるから二〇二二年度の本予算との関係をよく見ておかないと実体の認識を誤ることになる。今の段階では、手放して歓迎できるのかどうかは明確ではない。

## 次世代への つけ回しという抵抗

この状況に対して危機感を持った財務省の矢野康治事務次官は『文藝春秋』十一月号に財政破綻論を掲載して警告したのだった。

しかし、この論文は以下に示すように問題があるものだった。

- ① 財務省の公式見解である「自国通貨建ての国債がデフォルトすることはない」と矛盾していること。
- ② 実質上の財務最高責任者が、「日本国債が破綻する」とのメッセージを市場に送ったこととなるが、その責任問題に触れていないこと。
- ③ 緊縮財政を採用して以降、先述のように世界の先進国なかで唯一税収も伸びず、国民の貧困化が進行している国へ転落してしまったのだが、このことに責任も感じていないし言及もしていないこと。
- ④ 企業などの組織会計は資産と負債をともに見るバランス

# 積極 財政論

国土学アナリスト 大石 久和 Hisakazu Ohishi

より大きな動きは、自民党政務調査会にあった財政再建推進本部が解体されて財政政策検討本部と名称を変え、プライマリーバランス廃止を掲げてきた西田昌司参議院議員が本部長になったことである。

ここで紹介してきたように、一九九五年の財政危機宣言以降、この国はとにかく歳出削減を第一原則に掲げて施策を運用してきたために、経済はまったく成長せず、そのため税収もまるで伸びてこなかった。

二〇二〇年の国税歳入は六〇兆円となり、コロナ禍のなかで「伸びを見せた」と評されたが、その数字は一九九〇年の税収とまったく同規模であった。三〇年前と同じ税収しか上がらない国など他のG7国にはまったく存在しないし、全世界に広げても日本はまったく希有な国であることは明らかなのだ。

問題は国家レベルの事柄だけではない。政治は国民の福利向上のために存在すると日本国憲法前文は規定しているが、その国民の所得・収入がまったく伸びないのだ。一九九五年から二〇一七年までの間に、

日本国民の世帯収入は六六〇万円から五五〇万円にと一〇〇万円以上も減少したし、国民の実質所得がまったく伸びないのは先進国で日本だけなのだ。

この間の最大被害産業は「インフラ整備産業」であった。インフラはその多くが今は選挙権を持つていない将来世代への贈りものとなるものであるから、バサバサと予算が削減されてきたのだった。概数的な表現をすれば、一九九五年に一〇〇だったインフラ整備費は最近では六〇レベルにまで落ち込んでいる。アメリカが二倍に、韓国が二・七倍に伸びているなかでなのである。

気象の凶暴化による豪雨頻度の上昇に対抗するための防災インフラも、効率的な物流や人流もG7に比して極めて貧弱なレベルにあって、低い労働生産性と長時間労働に苦しんでいるにもかかわらず、交通インフラも極めて劣位になるにもかかわらずなのである。

積極財政論を語らなければならぬ状況が生まれているのだ。

シートで判断しなければならぬが、この論文にはバランスシートからの議論が示されていないこと。

⑤ およそすべての歳出は何らかのバラマキ要素を持っているが、どこまでは許容されどこからは忌避すべきものなのかというバラマキの定義が示されていないこと。

⑥ 国債の半分を所有する日本銀行の存在と役割にまったく触れていないが、統合政府を構成しているといわれる日銀の機能抜きに財政は議論できないこと。

⑦ 国債は政府の債務だが、それは国民の債権であり、国民の資産であることにまったく触れていないこと。

このように問題だらけなのだが、どういうわけなのか、いまメディアは歩調を揃えた「国債のツケは将来世代へ」とのキャンペーンに忙しい。毎日小学生新聞は「国債はあなた方へのつけ回し」と書く始末だ。しかし、本コラムでかつて説明したよ

うに、国債は現世代への現金供給であり、借り換えを繰り返していけばいいだけの話。経済が成長すれば何の問題もないのである。普通に行われる議論はここまででこれで十分なのだが、更に念押し的に将来への負担とならない証明を紹介する。元財務官僚だった経済学者の野口悠紀雄氏は次のように説明している。

借り換えしないとすると、今年一〇兆円発行した六〇年債の国債(建設国債の原則)は、六〇年後の国民がその金額を負担して償還するのだが、その償還金は「そのまま六〇年後の国民がそっくり受け取る」のである。つまり将来世代は、支払い分と同額を受け取るのである。

元日本銀行副総裁の岩田規久男氏も野口氏と同様の説明をしており、間違った「つけ回し」論は「財政と家計を同一視すること」から来ていると述べている。

これでも明らかのように「つけ回し」などどこにも生じていないことがわかるのである。

下言上用

Kagen  
Jouyo